

資料

〔令和2年度概算要求(案)〕

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

令和元年8月

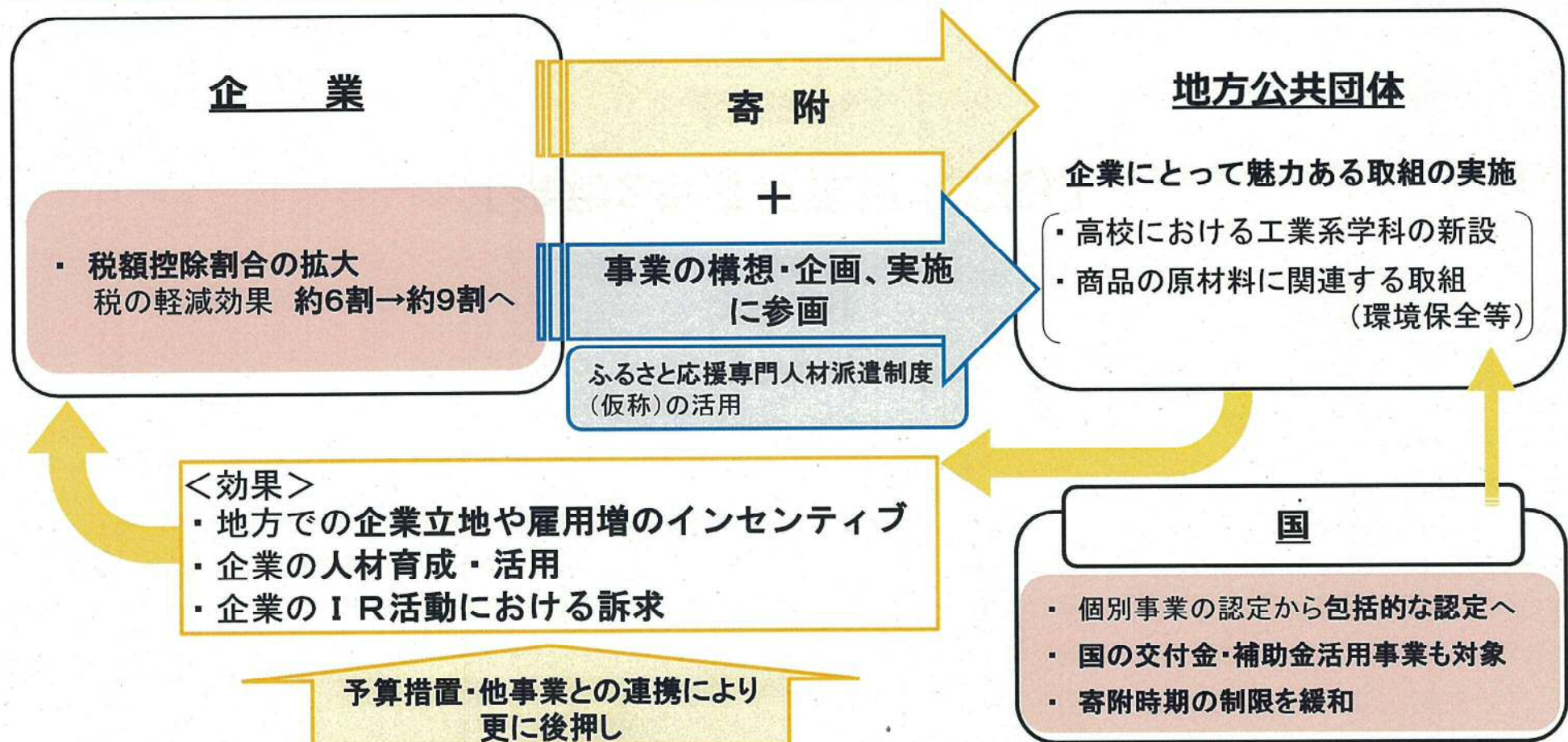
1-1. 企業版ふるさと納税の活用促進

➤ 地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度の延長・拡充に併せて、企業と地方公共団体とのマッチング支援等を実施するとともに、他事業との連携を強化。

○ 企業と地方公共団体とのマッチング機会の充実や効果的な広報を実施(2年度要求額:1.0億円)

○ 他事業との連携

- ・ 地方創生推進交付金の申請上限額・件数を割増、
- ・ 雇用助成金の活用促進、
- ・ 地方拠点強化税制の拡充



1-2. 地方移住の推進と関係人口の創出・拡大

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）

	地方へ移住 (東京23区在住者又は 23区への通勤者が移住)	
地方での 就業	就業した場合 最大100万円	
地方での 起業	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)	(地方(い)のままで 起業した場合 最大200万円

東京圏からのU/Iターンの促進
地方の担い手不足対策

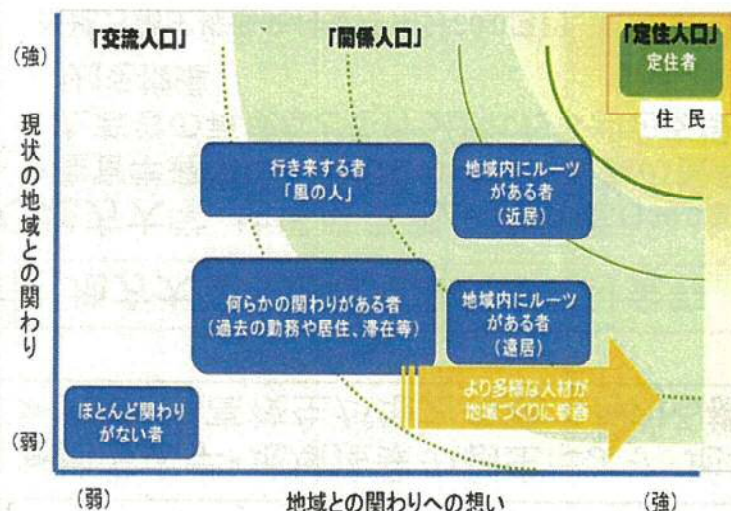


・交付対象事業数(令和元年8月2日現在)
:42道府県(1,140市町村)

関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

➤地域課題の解決等のため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大。

<関係人口のイメージ>



<関係人口に関連する主な取組>

(括弧内は2年度要求額)

○関係人口創出・拡大のための対流促進事業(1.0億円)

・ひとと地域を結ぶコーディネート支援等のモデル事業を新たに実施。

○地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業等(2.0億円)

- ・地方圏と東京圏の大学による大学生対流に向けた取組を支援。
- ・高校生「地域留学」推進のため高校魅力化・受け皿構築を新たに支援。
- ・東京圏在住の学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を目指し、地域の企業での就業体験を支援(地方創生インターンシップ事業)。
- ・東京圏の大学の、地方におけるサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学とのマッチングを支援。

○**各省連携** 子供の農山漁村体験

・都市と農山漁村の交流を促進するための取組に対する支援。

※総務省作成資料

1-3. 地方大学・地域産業の創生、大学生・高校生の対流促進

- 地方大学・地域産業の創生により、地域の生産性向上と若者の地方定着を促進。
- 大学生・高校生が地方の魅力を知る機会を設けることで、将来の地域の担い手の育成等に寄与。

(括弧内は2年度要求額)

地方大学・地域産業創生交付金等

○地方大学・地域産業創生交付金(130.0億円※)

- ・産官学連携により地域の中核的産業の振興や専門人材育成、起業家精神を持った若者の育成などを行う優れた取組を支援。これにより「キラリと光る地方大学づくり」を推進。

※地方創生推進交付金活用分80.0億円、文部科学省計上分25.0億円を含む。

○地方大学・産業創生のための調査・支援(1.5億円)

- ・交付金事業の質の確保・向上のため、外部有識者や専門調査機関による各地域の調査・評価・伴走支援を実施。取組の拡大に向け、自治体の計画作成・体制作りへの伴走支援も新たに実施。

地方大学・地域産業創生交付金 採択実績(平成30年度)

- ・採択件数: 7件
- ・採択事業:
富山県、岐阜県、島根県、広島県、
徳島県、高知県、北九州市

地方と東京圏の大学生・高校生の対流促進事業等

○地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業(再掲)(1.7億円)

- ・地方圏と東京圏の大学による大学生対流に向けた取組を支援。
- ・高校生「地域留学」推進のため高校魅力化・受け皿構築を新たに支援。

○地方創生インターンシップ事業(再掲)(0.2億円)

- ・東京圏在住の学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を目指し、地域の企業での就業体験を支援。

○地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業(再掲)(0.1億円)

- ・東京圏の大学の、地方におけるサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学とのマッチングを支援。

大学生対流促進 採択実績

- ・採択件数: 平成30年度 6件
令和元年度 2件

1-4. 地方創生国際交流促進

➤ 地方創生に関し共通の課題を有する国や実績のある国などとの情報交換を通じて、国際交流の一端を担うとともに、そこで得られた知見を施策立案に活用することで、地方創生の一層の推進を図る。

地方創生国際交流促進事業

(2年度要求額:0.2億円)

- 政策担当者間の情報・意見交換を目的とした定例会議の開催に合わせて、研究・知見の共有等を目的としたセミナーを開催。
- セミナーの中で、有識者や経済人などの関係者にも参加を呼びかけ、特定テーマについての講演・パネルディスカッションを実施。
- セミナーの開催に合わせて、地方創生の特徴的な事例について、地方視察を行い、意見交換を実施。

2-1-1. 民間との協働① 企業人材等の地域展開促進

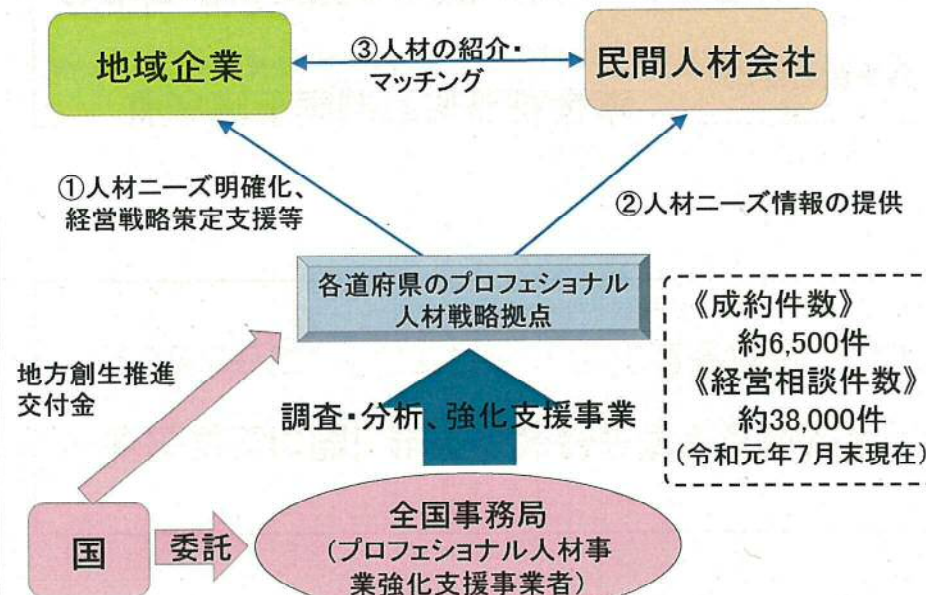
- プロフェッショナル人材の地域への還流を拡大し、地域企業の生産性向上・経営改善、起業促進等を図ることで、地域経済の活性化を実現。
- 市町村への民間専門人材派遣を拡大することで、市町村における人材の活用を促し、当該市町村における地方創生の取組強化につなげる。

プロフェッショナル人材の地域企業への還流

(1.7億円)

○プロフェッショナル人材事業

- ・副業・兼業を含めた多様な形態での地域への人材還流を新たに促進するため、人材の供給元となる東京圏等の大企業の開拓・連携の強化を図る。また、多様な人材の受入れに係る地域企業の意識醸成等を図る。
- ・上記の取組に向けて、全国事務局の機能を強化する。



※各道府県のプロフェッショナル人材戦略拠点については、地方創生推進交付金を活用して支援。

民間専門人材等の市町村への派遣

(括弧内は2年度要求額)

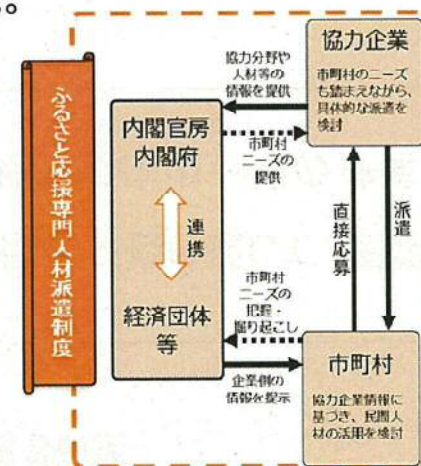
(0.3億円)

○ふるさと応援専門人材派遣制度

- ・自治体への民間専門人材の派遣に関して、地方創生人材支援制度から独立させ、「ふるさと応援専門人材派遣制度」(仮称)を新たに創設。市町村派遣に協力できる企業の発掘・取りまとめ、市町村の民間人材の一層のニーズの掘り起こし等の促進を行う。
(「地域おこし企業人」とも連携)

○地方創生人材支援制度(シティマネージャー)

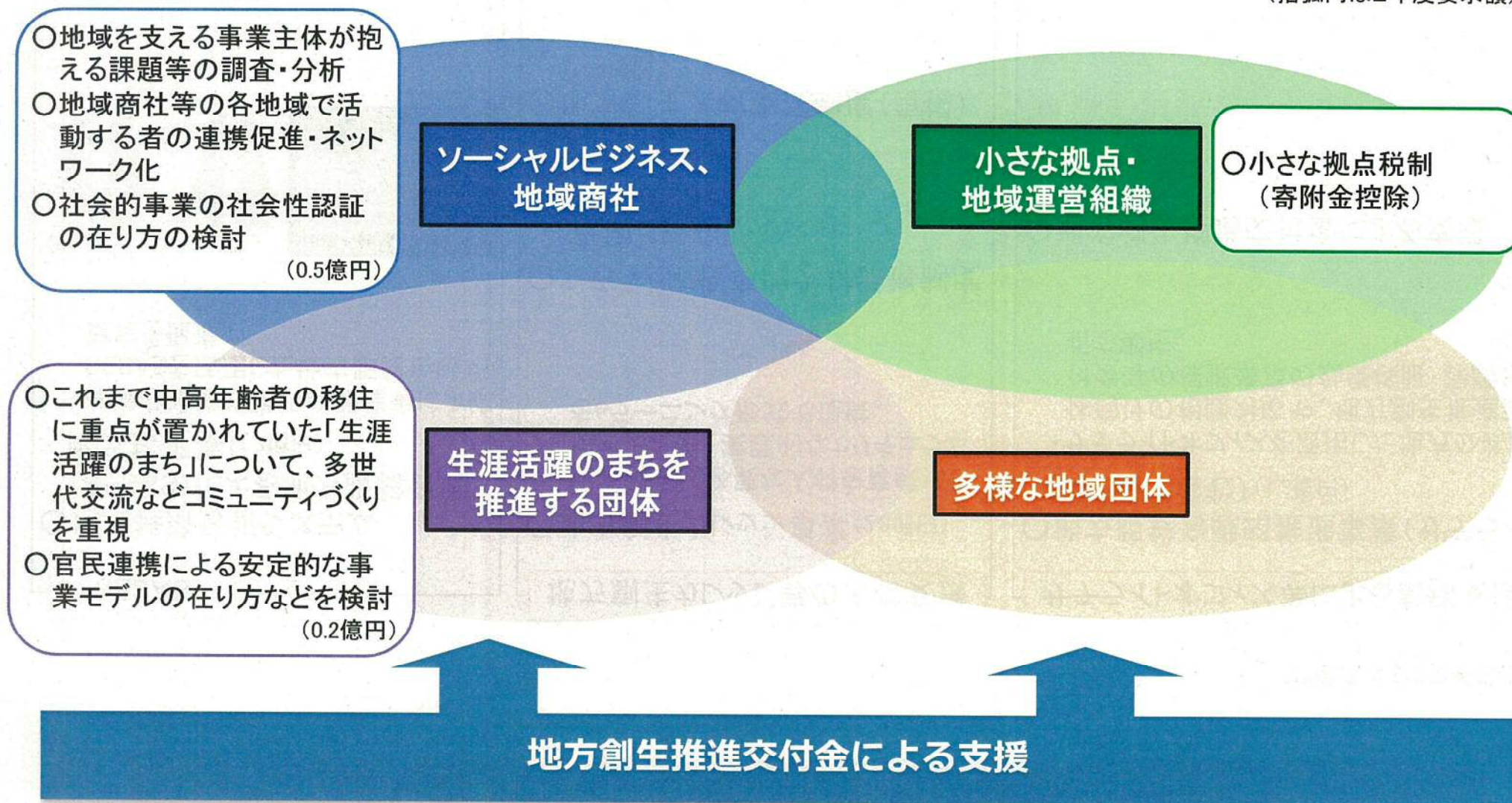
- ・市町村長の補佐役として派遣されている人材の意見交換会などを実施。



2-1-2. 民間との協働② 地域の担い手の育成

➤NPOなどの地域づくりを担う組織を育成。

(括弧内は2年度要求額)



2-2. 地方創生に取り組む地方公共団体への支援

(括弧内は2年度要求額)

RESAS

○地域経済分析システム (RESAS)による地方版総合戦略支援事業(1.3億円)

- ・有識者派遣や説明会開催等により、RESASを活用した地方版総合戦略策定を促進。



地方創生カレッジ等の人材支援

○地方創生カレッジ事業(2.8億円)

- ・地方創生に必要な人材を育成・確保するため、実践的なカリキュラムをeラーニング形式で提供。

○ふるさと応援専門人材派遣制度 (再掲)(0.3億円)

○地方創生人材支援制度(再掲) (0.04億円)

サテライトオフィス等による業務支援

○地方版総合戦略推進事業(サテライトオフィス含む)(1.3億円)

- ・サテライトオフィスを活用した地方公共団体向けの相談対応や、地方創生推進交付金等の採択事業の効果検証・課題分析を実施。

○地方創生推進交付金による支援

3-1. 地方創生SDGsの推進

➤持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を地方自治体に広く浸透させることで、SDGsを原動力とした地方創生を実現。

地方創生に向けたSDGs推進事業

(2年度要求額:5.3億円)

○「自治体SDGsモデル事業」に対する支援

- ・地方創生SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的なモデル事業について、補助金で支援。

自治体SDGsモデル事業 採択実績

- ・採択件数:平成30年度 10件
令和元年度 10件

○地方創生SDGsの普及展開

- ・地方創生SDGsの達成に向けて、「地方創生SDGs国際フォーラム」の開催や「地方創生SDGs動画」の作成等を実施する普及展開活動を実施。

○官民連携の強化

- ・地方創生SDGsの推進及び一層の地方創生に資する官民連携の場として、平成30年8月に創設した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」によるマッチング支援等の活動を実施し、官民連携の取組を強化。

○「地方創生SDGs金融」の推進

- ・「地方創生SDGs金融」の推進のため、「SDGsに取り組む事業者の登録制度」、「地域金融機関向け表彰制度」等を実施し、地域事業者や金融機関等の多様なステークホルダーと連携する「地方創生SDGs金融フレームワーク」を構築。

3-2. 地域再生に向けた金融面での支援

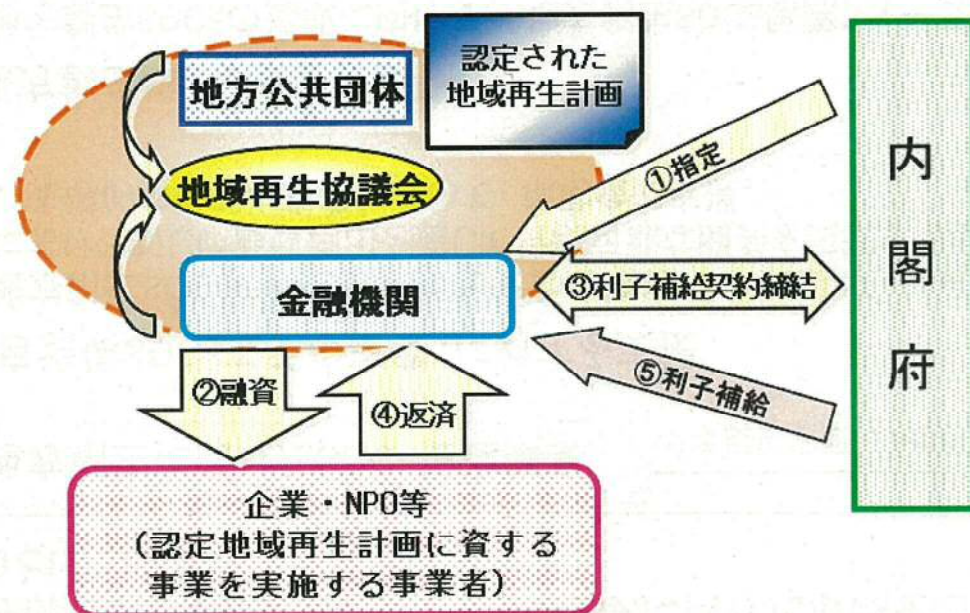
➤ 地域再生を総合的かつ効果的に推進するため、金融面での支援を行い、投資誘発、地域経済の活性化、雇用創出につなげることで、地方創生に寄与。

地域再生支援利子補給金

(2年度要求額:2.6億円)

○ 認定された地域再生計画に資する事業を行う事業者が、金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で最大0.7%の利子補給金を支給（支給期間5年間）。

【事業の流れ】



【主な対象事業】

- 新商品開発のための工場等施設の整備
- 配送センター等物流施設の整備
- リサイクル、環境保全のための施設の整備
- 老人ホーム等福祉施設の整備

等

事業実績(平成21年～令和元年8月)

- ・ 支援件数: 254件
- ・ 利子補給金総額: 18.6億円

3-3-1. 地方におけるSociety5.0の実現

➤ 地方公共団体のSociety5.0実現に向けた多様な取組を総合的に支援することで、地方におけるSociety5.0の早期実現に寄与し、地方創生の深化につなげる。

未来技術を活用した事業イメージ

MaaS



ヘルスケア



ロボットトラクタ



ドローン配送



鳥獣害対策



地域データ活用



etc

支援体制

○内閣官房に支援窓口を創設し、関係省庁間の連携を強化。

内閣官房

制度活用を支援

地方

総務省

・5G基地局の整備支援
・光ファイバ等の整備促進 等

国交省

・自動運転の公道走行、ドローン
配送の実証実験
・MaaSの実証実験 等

デジタル専門人材の育成・確保

○市町村に民間デジタル専門人材を派遣(再掲)。



地方創生推進交付金による支援

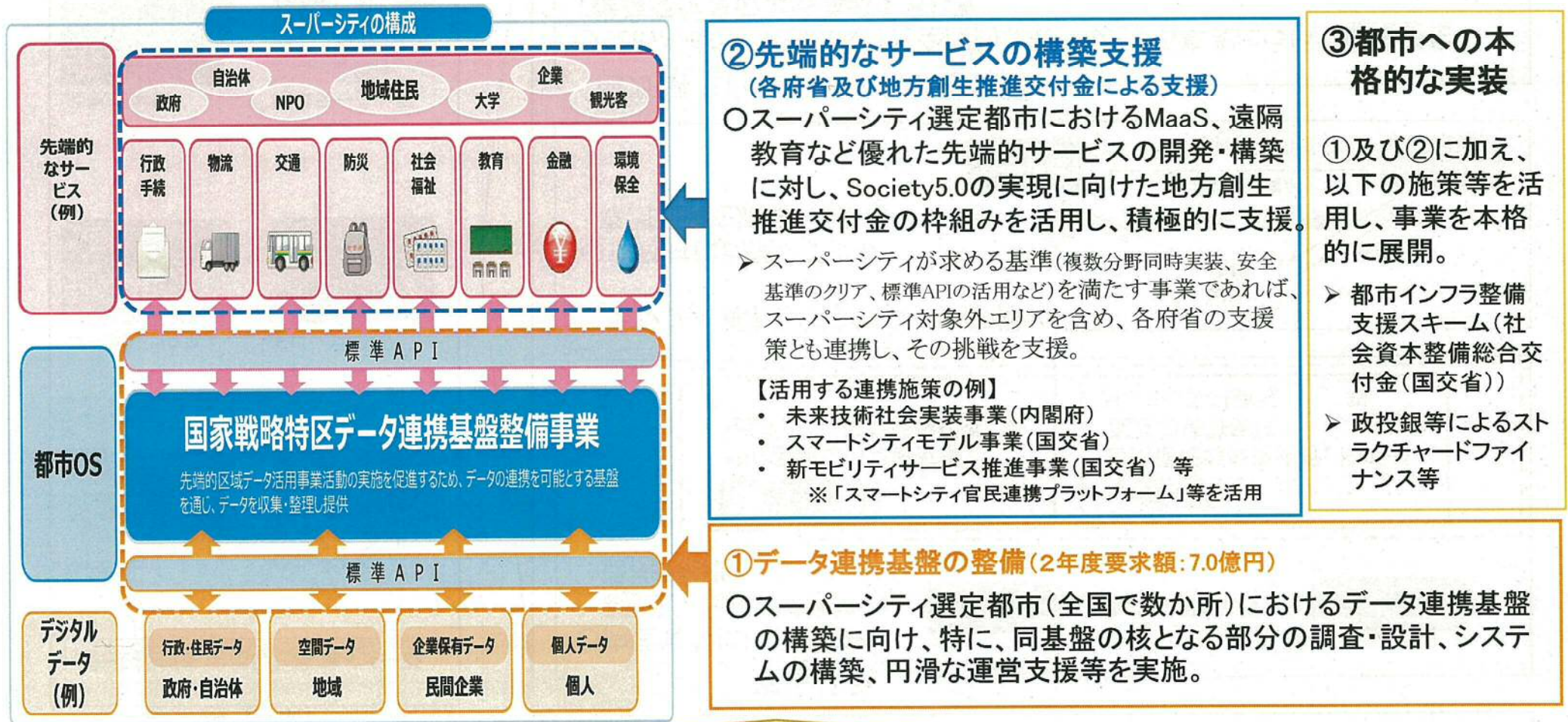
○Society5.0の実現に向けた全国的なモデルとなる事業について地方創生推進交付金の上限額の見直し等

未来技術実装のハンズオン支援等

○地方公共団体における自動運転、ドローン、AI・IoT等の未来技術の活用や地方公共団体の保有データを地域で活用する取組に対するハンズオン支援 等
(未来技術社会実装支援事業等(2年度要求額:1.0億円))

3-3-2. スーパーシティ構想の推進

➤ スーパーシティ構想の早期具体化を図ることで、地方におけるSociety5.0の先行実現を目指す。



支えるICT
インフラ(例)

